

平成 28 年度第 1 回文京区地域福祉推進本部 次第

日時：平成 28 年 4 月 13 日（水）9 時 30 分～

場所：庁議室

1 開会

2 議題

- (1) 平成 28 年度の分野別検討体制及びスケジュールについて
- (2) 分野別計画の策定に向けた実態調査の概要について
- (3) 高齢者福祉事業の改善・見直しに向けた現状と課題について

3 閉会

《配付資料》

【資料第 1 号】平成 28 年度の分野別検討体制及びスケジュールについて

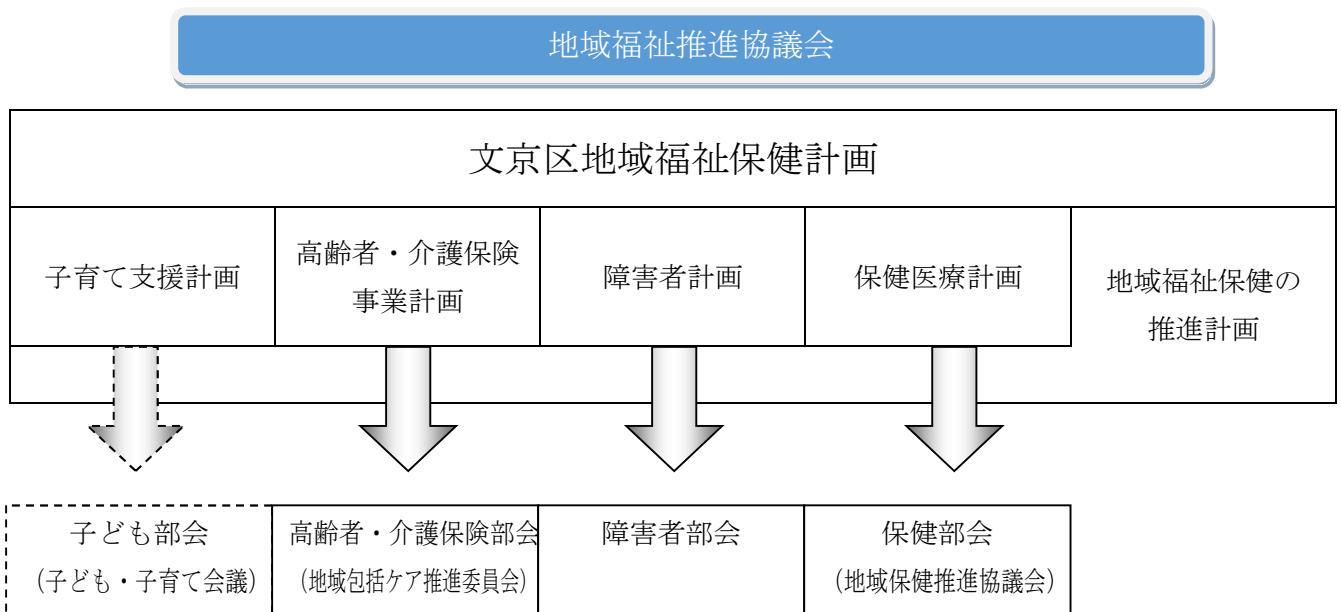
【資料第 2 号】分野別計画の策定に向けた実態調査の概要について

【資料第 3 号】高齢者福祉事業の改善・見直しに向けた現状と課題について（概要版）

【参考資料】文京区地域福祉推進協議会委員名簿（案）

平成28年度の分野別検討体制及びスケジュールについて

高齢者・介護保険事業計画、障害者計画及び保健医療計画の実態調査の実施に当たり、各実態調査の検討を行うため、地域福祉推進協議会の下に設置する、分野別検討部会（以下「部会」という。）を開催する。



- ※ 子ども部会は、28年度は検討課題に応じて設置を検討する。
- ※ 地域福祉推進協議会委員の所属部会は、裏面のとおり。

<参考：計画の期間について>

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
					地域福祉保健の推進計画			地域福祉保健の推進計画					
					子育て支援計画 法定5年1期								
					高齢者・介護保険事業計画			高齢者・介護保険事業計画 法定3年1期					
					障害者計画			障害者計画					
					保健医療計画			保健医療計画(6年間)					
				基本構想									
				基本構想実施計画									



※4月初回は幹事会⇒推進本部・庁議報告⇒協議会⇒検討部会

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
議会				6月議会			9月議会					2月議会	
協議会		委嘱 検討部会構成 実態調査概要			27年度実績報告 実態調査項目報告						実態調査結果報告 計画改定について		
推進本部		検討部会構成 実態調査概要			27年度実績報告 実態調査項目報告						実態調査結果報告 計画改定について		
幹事会		検討部会構成 実態調査概要			27年度実績報告 実態調査項目報告						実態調査結果報告 計画改定について		
子ども部会	部会	検討課題に応じて設置を検討する。											
	実態調査												
	議会												
高齢者・介護保険部会	部会		実態調査概要検討 質問項目検討		27年度実績報告 実態調査項目報告						実態調査結果報告		
	実態調査 事務局	実態調査概要検討 質問項目検討			委託業者決定		9/25 区報掲載	調査票発送・回収	調査票集計・分析	調査票集計・分析			報告書印刷 報告書納品
	議会			実態調査概要報告			調査項目報告					実態調査結果報告	
障害者部会	部会		実態調査概要検討 質問項目検討		27年度実績報告 実態調査項目報告						実態調査結果報告		
	実態調査	実態調査概要検討 質問項目検討	委託業者決定		インタビュー調査	インタビュー調査	9/25 区報掲載	調査票発送・回収	調査票集計・分析	調査票集計・分析			報告書印刷 報告書納品
	議会			実態調査概要報告			調査項目報告					実態調査結果報告	
保健部会	部会		実態調査概要検討 質問項目検討		27年度実績報告 実態調査項目報告						実態調査結果報告		
	実態調査	実態調査概要検討 質問項目検討			委託業者決定		9/25 区報掲載	調査票発送・回収	調査票集計・分析	調査票集計・分析			報告書印刷 報告書納品
	議会			実態調査概要報告			調査項目報告					実態調査結果報告	

分野別計画の策定に向けた実態調査の概要について

平成 29 年度に策定を予定している高齢者・介護保険事業計画、障害者計画及び保健医療計画の検討に当たり、必要な基礎資料を得るため平成 28 年度にそれぞれ実態調査を実施する。

調査概要

- 高齢者・介護保険事業計画・・・ 別紙 1 のとおり
- 障害者計画・・・・・・・・・・・・ 別紙 2 のとおり
- 保健医療計画・・・・・・・・・・・・ 別紙 3 のとおり

高齢者等実態調査の概要について（案）

1 目的

文京区の65歳以上の高齢者及び家族の生活実態や意識、介護サービスの利用状況等に加え、様々な分野の地域活動の主体として期待されるミドル・シニア世代の意識や意向及び介護サービスを提供する事業者の実情等を把握することによって、高齢者・介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）の策定に必要な基礎資料を得ることを目的として実施する。

2 調査の種類、対象者及び調査項目等

(1) 区民向け調査

調査名	対象者	調査項目（予定）	調査実施数	対象者数
第1号被保険者調査	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の被保険者	日常生活圏域ごとに被保険者の身体及び生活状況、地域活動、生きがい、介護の経験等	約3,000人 無作為抽出	約34,000人
ミドル・シニア世代調査	要介護・要支援認定を受けていない50～64歳の被保険者	日常生活圏域ごとに被保険者の地域活動、生きがい、介護の経験等	約2,500人 無作為抽出	約36,000人
要介護・要支援認定者調査	在宅で、要介護・要支援認定を受けている65歳以上の被保険者	日常生活圏域ごとに被保険者の介護サービスの利用状況、今後の利用意向、介護者の状況等	約3,000人 無作為抽出	約7,000人

(2) 事業者向け調査

調査名	対象者	調査項目（予定）	調査実施数	対象者数
事業者調査	区内で介護サービス事業所を運営している事業者	事業者概要、今後の事業展開、人材確保策、研修、危機管理、サービスの質の向上への取組等	約200事業者 全数	約200事業者

3 調査方法

アンケート（郵送配布・郵送回収）方式

4 調査時期

平成28年10月実施予定

5 今後のスケジュール

平成 28 年	4 月 21 日	第 1 回地域福祉推進協議会
	5 月下旬	第 1 回高齢者・介護保険部会（調査概要の検討）
	6 月	6 月議会（調査概要の報告）
	7 月	第 2 回高齢者・介護保険部会（調査項目の検討）
	中下旬	第 2 回地域福祉推進協議会本部・地域福祉推進協議会
	9 月	9 月議会（調査項目の報告）
		区報 9/25 号
	10 月	調査票発送・回収
	11 月	集計・分析
	12 月	第 3 回高齢者・介護保険部会（調査結果の報告）
平成 29 年	1 月	第 3 回地域福祉推進協議会本部・地域福祉推進協議会
	2 月	2 月議会（調査結果の報告）
	3 月	調査報告書納品

障害者（児）実態・意向調査の概要について（案）

1 目的

平成 29 年度に予定している障害者計画の策定に向け、計画の基礎資料となる障害者（児）の生活実態、サービス事業者の状況を調査するとともに、障害福祉施策への意向を把握するため、実態・意向調査を行う。

2 調査の種類、対象者等

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児及びサービス事業者を対象とした量的調査（アンケート調査）及び区内施設を利用する知的障害者を対象とした質的調査（グループインタビュー調査）を実施する。

(1) 量的調査（アンケート調査）

① 調査種類

- ア 在宅の方
- イ 施設に入所している方
- ウ 障害児
- エ サービス事業者

② 調査対象者

ア 身体障害者実態調査

区内に居住又は区外施設等に入所している身体障害者手帳所持者
約 1,870 人（全体約 4,700 人）

（肢体・内部疾患については無作為抽出、その他の障害については悉皆）

<内訳>

視覚：約 340 人（悉皆）、聴覚：約 320 人（悉皆）、音声・言語：約 60 名（悉皆）
肢体：約 2,380 人（約 600 人を抽出）、内部：約 1,600 人（約 550 人を抽出）

イ 知的障害者実態調査

区内に居住又は区外施設等に入所している愛の手帳所持者
約 840 人（悉皆）

ウ 精神障害者実態調査

区内に居住の精神障害者福祉保健手帳所持者
約 1,060 人（悉皆）

エ 難病患者実態調査

区内に居住の難病患者（医療券所持者）
約 1,600 人（悉皆）

オ 障害児実態調査（障害児通所給付受給者証所持者）

約 300 人（悉皆）

カ 区内事業者

区内にある障害福祉サービス、児童福祉サービス事業を行う事業者
約 44 施設

(2) 質的調査（グループインタビュー調査）

① 調査種類

施設訪問による聞き取り調査

② 調査対象者

区内施設を利用する 18 歳以上の愛の手帳所持者

3 調査項目

(1) 量的調査

対象者の属性（年齢、障害状況等）、居住環境、介護状況、外出環境、就労状況、防災、相談・情報提供等

(2) 質的調査

日中及び施設での過ごし方、今後希望する生活、余暇、相談、就労状況、防災等

4 調査方法

(1) 量的調査

原則、アンケート（郵送配布・郵送回収）方式。ただし、視覚障害者へは、希望により訪問または電話での聞き取り調査を実施する。

(2) 質的調査

区内施設での訪問聞き取りを中心に行う。東洋大学との協働で実施予定。

5 調査時期

(1) 量的調査

平成 28 年 9 月下旬～10 月下旬 調査票配付・回収

(2) 質的調査

平成 28 年 8 月～9 月上旬 グループインタビュー調査実施

6 今後のスケジュール

平成 28 年	4 月 21 日	第 1 回地域福祉推進協議会
	5 月下旬	第 1 回障害者部会（調査概要の検討） 第 1 回自立支援協議会親会で検討結果報告
	6 月	6 月議会（調査概要の報告） 第 1 回自立各専門部会で検討結果報告
	7 月	第 2 回障害者部会（調査項目の検討）
	中下旬	第 2 回地域福祉推進協議会本部・地域福祉推進協議会 【質的調査】 グループインタビュー実施
	9 月	9 月議会（調査項目の報告） 【質的調査】 グループインタビュー集計・分析 区報 9/25 号
	10 月	【量的調査】 調査票発送・回収
	11 月	【量的調査】 集計・分析

平成 29 年	1 月	第 3 回障害者部会（調査結果の報告）
		第 3 回地域福祉推進協議会本部・地域福祉推進協議会
	2 月	2 月議会（調査結果の報告）
	3 月	調査報告書納品

健康に関するニーズ調査の概要について（案）

1 目的

ニーズ調査の実施により、区民の健康状態や健康管理の方法、健康づくりに関する要望等を把握し、現行の保健医療計画の最終評価資料及び次期保健医療計画（平成30年度～平成35年度）の基礎資料とする。

2 調査対象者及び調査項目

(1) 調査対象者

20歳以上89歳以下の文京区在住者 4,800人（住民基本台帳から無作為抽出）

(2) 調査項目

対象者の属性、健康意識、健康管理、体重管理、運動、食生活・食育、睡眠・ストレス、たばこ、アルコール、歯と口腔、受療行動、地域とのつながり、区の施策等

3 調査方法

アンケート（郵送配布・郵送回収）方式

4 調査時期

平成28年10月実施予定

5 今後のスケジュール

平成28年	4月21日	第1回地域福祉推進協議会
	5月	第1回保健部会（調査概要の検討）
	6月	6月議会（調査概要の報告）
	7月初旬	第2回保健部会（調査項目の検討）
	中下旬	第2回地域福祉推進協議会本部・地域福祉推進協議会
	9月	9月議会（調査項目の報告）
		区報9/25号
	10月	調査票発送・回収
	11月	集計・分析
平成29年	1月	第3回保健部会（調査結果の報告）
		第3回地域福祉推進協議会本部・地域福祉推進協議会
	2月	2月議会（調査結果の報告）
	3月	調査報告書納品

高齢者福祉事業の改善・見直しに向けた現状と課題について(概要版)

先般、「地域包括ケアシステムの実現に向けた高齢者福祉施策の今後の展開について」として各方面に報告を行い、区が取り組むべき方向性を示唆し、意見聴取を行った。本件につき、今後の具体的取組を検討するため、現状と課題を整理する。

1 地域ぐるみの支え合いによる緩やかな見守り

地域福祉活動を支援する体制としては、区と社協が車の両輪のように緊密に連携して取り組むことを目指している。

＜高齢者福祉分野＞

- 区(中核となる機関) 「高齢者あんしん相談センター」
- 社協(窓口) 「地域福祉コーディネーター※1」「生活支援コーディネーター※2」

今後、地域ぐるみの支え合いによる緩やかな見守りを進めるため、右表の課題に取り組んでいく。

あんしん相談センターと社協の役割	課題
(1) あんしん相談センターにおける地域連携	①ハートフルネットワーク事業 ・地域連携における個人情報のルール作り ・ネットワークの拡大、形骸化の防止のための周知 ②地域ケア会議 ・区の役割として地域ケア会議の目的や統一ルールをセンターと共有しながら構築
(2) 社協における地域連携	①地域福祉CD・生活支援CDの配置 ・各圏域にCDの機能を合わせ2人ずつ(合計8人)配置し、連動した活動により力を発揮していく ②生活支援CDの活動支援 ・生活支援CDの活動を組織的にバックアップできるよう、協議体の設置を検討していく(設置主体=区)
(3) あんしん相談センターと社協の連携強化	・互いのネットワークの背景を理解しながら、主体(地域資源)に縦割り感を与えないよう配慮していく
(4) 地域福祉活動の支援	・依頼が集中しやすい主体(地域資源)の活動が疲弊しないよう配慮(特に民生委員への区からの依頼内容については再点検を進める) ・新たな担い手の発掘 ・高齢者が担い手となる機会の提供

※1地域福祉コーディネーター/小地域福祉活動として全国の社協で取り組んでいる事業。24年度から配置を始め、現在4圏域すべてに配置済み。公的制度の狭間にある課題や複雑な課題をもった事例に対し、様々なネットワークを活かして個人支援を行うとともに、地域の中で住民が行う仕組みづくりなどを支援する役割がある。ただし、対象者は高齢者に限らない。

※2生活支援コーディネーター/介護保険法における生活支援体制整備事業に基づき配置。28年度から4圏域すべてに配置する。高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体(民間企業、NPO、社会福祉法人、地域団体、ボランティア等)による重層的な生活支援サービス等の提供体制の構築を支援する。

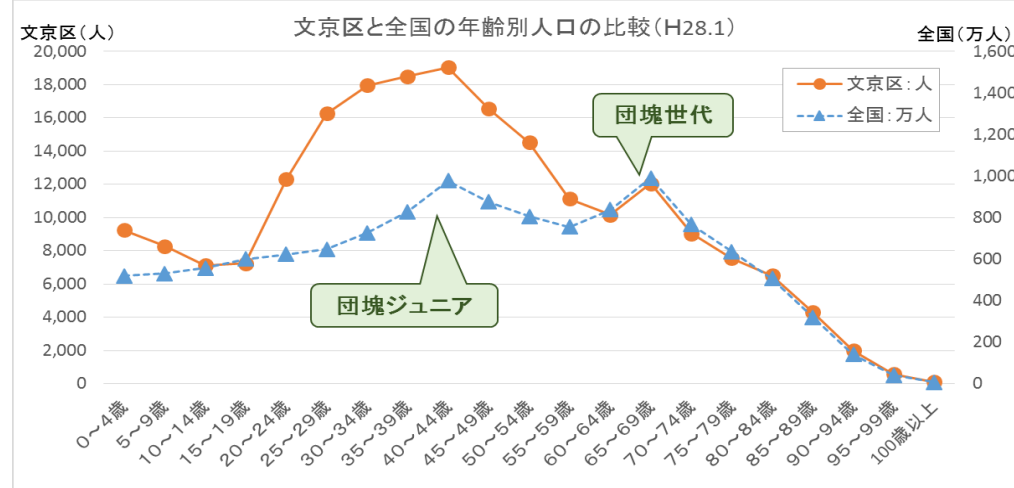
2 区からの年代別アプローチ

介護保険の認定率から高齢期のライフステージをイメージし、それぞれの年代に向けて区からアプローチを実施する。

3 文京区の人口構成の特徴を踏まえた事業の改善・見直しに向けて

団塊世代が後期高齢者になる2025年問題は、全国共通の課題であるが、子育て世代の転入が続く本区では、右のグラフのとおり、全国と異なる特徴をもっている。

- ▲全国=団塊世代が突出して多い
- 文京区=子育て世代>団塊世代



本区の2025年問題としては、団塊世代が後期高齢者になるとともに、子育て世代で転入して50歳代になった方が前期高齢者になることが重なり、65歳以上の高齢者人口の増加に拍車をかけることが想像できる。

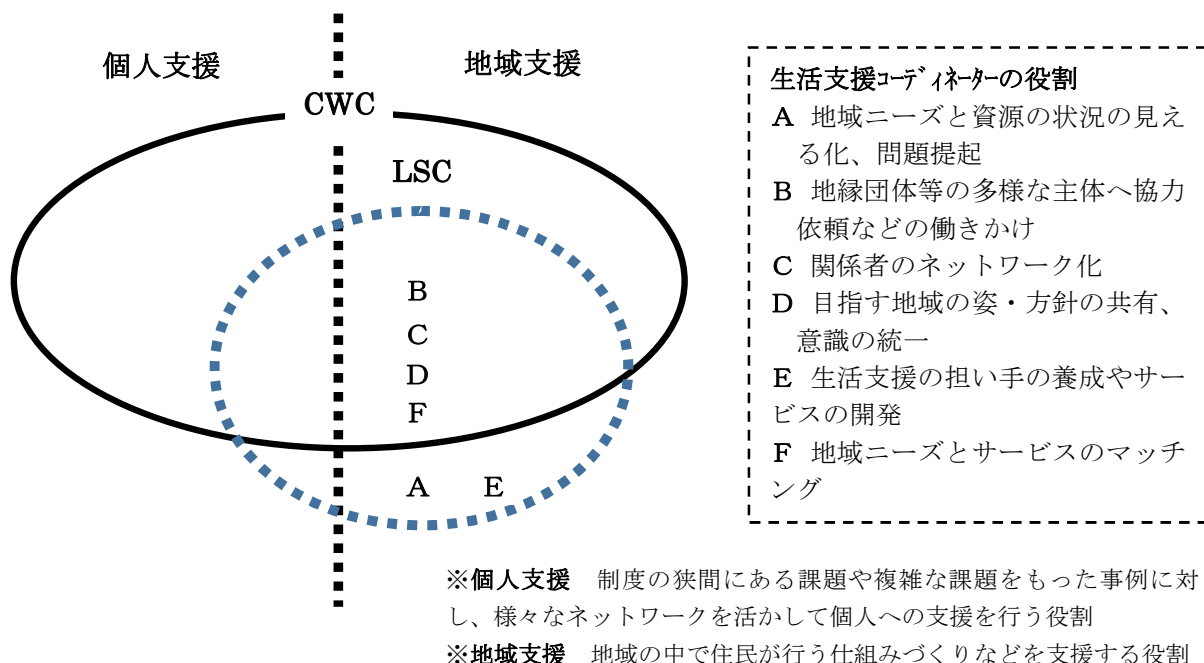
- 前期高齢者がサービスの担い手となるよう、働きかける
- 本区の人口構成の特徴を踏まえ、予算と人材を適切に配分した事業の改善・見直しを検討していく

	60歳	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳
情報発信	元気世代			・自ら選択し活動できる現役世代 ・就労、趣味活動、社会貢献など活動範囲が広く多岐にわたる					
ミドル・シニアへのDM作戦	60	65	70	情報誌を60・65・70歳の節目にダイレクトメールで届ける					
きっかけ作り	地域デビュー			・一線を退く世代 ・地域で過ごす時間が増える					
ミドル・シニア社会参加推進事業	ミドル・シニア講座、高齢者施設ボランティア講座 絵本の読み聞かせ講座、フォローアップ講座			DM発送と平行して、きっかけ作りの講座を開催する 既存の団体と連携し、身近な活動を紹介していく					
	【就業】シルバー人材センター			【ボランティア】中間支援施設ファミコムなど					
	【地域活動】高齢者クラブ、サロン活動など								
普及啓発	生活習慣病予防			介護予防					
事業参加	元気高齢者事業 介護予防関連事業 予防給付(介護保険) 総合サービス事業(介護保険) 一般介護予防事業(介護保険)			カラオケ教室、囲碁・将棋交流会、健康まち歩き など 予防給付サービス 介護予防・生活支援サービス 介護予防普及啓発事業					
介護予防把握事業(介護保険)				基本チェックリスト調査(郵送)					
				事業の重複を避ける 積極的な参加勧奨として基本チェックリストを送付する					
個別対応	・後期高齢者となり、リスクが高くなる ・重篤化させないアプローチが必要			アウトリーチ(早期発見・早期対応) 見守り・安否確認(生存確認)					
高齢者あんしん相談センターによる実態把握調査				75歳 高リスクの方から確認がとれるよう、効果的なアウトリーチの方法を検討していく					
人的見守り				話し合い員、ハートフルネットワーク事業、認知症サポーター など					
機器利用				緊急通報システム、認知症施策(SOSメール、GPS) など					
緊急連絡カード	見守り事業の関係者間調整を行う			郵送調査 緊急連絡カード 訪問調査(一人暮らし) 緊急連絡カード訪問調査(高齢者世帯)					
サービス利用				介護					
介護給付等(介護保険)	介護保険制度を中心とし、認知症や医療介護連携等の課題に取り組んでいく			介護給付サービス など					
介護関連事業				認知症施策、紙おむつの支給、理美容サービス など					

文京区における生活支援コーディネーターの活動について（案）

事業概要：先行する社会福祉協議会の「地域福祉コーディネーター」と連携した地域活動の支援ができるよう、総合事業において新たな担い手の発掘等を担う「生活支援コーディネーター」を社協に配置する。

1 生活支援コーディネーター(LSC)と地域福祉コーディネーター(CWC)の役割の違い



3 新しい総合事業と現在の主な資源の整理

	通所型サービス B (委託)	通所型サービス B (補助)	地域介護予防活動支援事業	ふれあいいきいきサロン (略称: サロン)	高齢者クラブ
目的	住民同士の支え合いによる介護予防		・介護予防 ・通いの場	・閉じこもり防止 ・交流 ・介護予防	高齢期の生活を健康で豊かなものにするために、地域の高齢者が自主的にクラブを結成し、活動を通じて高齢者福祉の増進を図る
利用対象	次のいずれにも該当すること ○要支援者、または65歳以上の基本チェックリスト該当者 ○高齢者あんしん相談センターが作成する予防プランがあること		○65歳以上	○どなたでも ○高齢者 ○子育て中の親子・祖父母・孫等	○おおむね60歳以上
内容	高齢者あんしん相談センターが作成する予防プランに基づき、仲間同士で運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症予防につながるサービスを提供する。また、定期的にリハビリテーション専門職のアドバイスを受けながら実施する。 ※プログラム事業修了者が移行することを想定した内容が望ましい		・リハビリテーション専門職等のアドバイスを受けて行う住民主体の介護予防活動 ・65歳以上の参加希望者が誰でも自由に参加できる場	・会食・茶話会・体操等の活動を通じた交流	・社会奉仕、教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域活動等 (例) ひとり暮らし高齢者宅への訪問活動・世代間交流事業・書道・カラオケ・手芸・輪投げ・体操・ウォーキング・新年会・誕生会等
回数	週2回以上 (目安)		週1回以上 (目安)	月1~8回程度 (助成金の範囲は月2回まで)	月1回以上
場所	私設会場、地域施設		私設会場、地域施設	どこでも	どこでも
登録 / 補助要件 支援要件	・法人格を有すること ・介護予防の目的を明確にできること ・私設もしくは地域施設の会場を確保できること	・介護予防の目的を明確にできること ・組織として定款・規約があること ・団体として口座を開設していること ・利用者、活動者の名簿を管理すること ・出納管理をすること ・活動計画を備えること ・私設もしくは地域施設の会場を確保できること		・サロンの趣旨(引きこもりを防ぎ、見守り、支えあいの活動の実施)に賛同し、助け合い活動を行う ・地域住民が自主的に運営する ・参加者は区内在住の高齢者、障害者(児)、子育て中の親子、青少年等様々な福祉課題を抱えた方とする ・スタッフ及びボランティア、参加者が共に企画・運営する	・会員30名以上 ・自主的に組織されている ・会則を設ける ・社会奉仕活動・友愛活動・加入促進活動等を実施する ・活動計画表や会員名簿及び現金出納簿等を備える

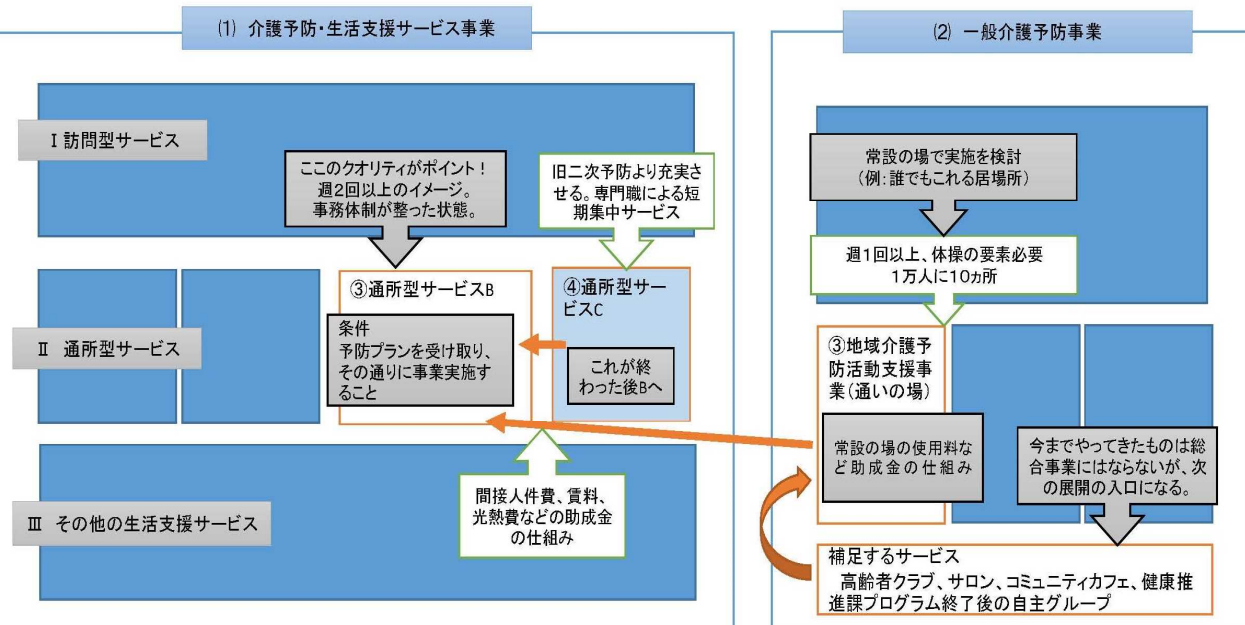
2 総合事業における生活支援コーディネーターの取組

基本的な考え方

- ・総合事業と区の一般施策を整理し、サービス提供の混在を解消していく
- ・国のガイドラインに従い、安易に従来の一般施策を総合事業に振替しない

参考 (三菱UFJリサーチコンサルティング 厚労省HPより)

- ・サービスを一式そろえることが総合事業のゴールと考えることは危険!
- ・「総合事業はサービスづくりではありません。地域づくりです。」

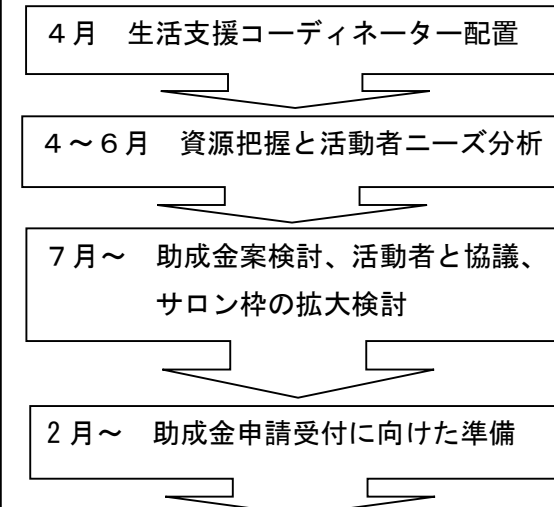


4 想定できる活動類型と展開パターン

場所：私設会場—自宅、寺、教会、空き店舗、自治会集会室、企業空きスペースなど
 地域施設—施設の空きスペース、町会会館など 公共施設—地活、交流館など

期待度	活動類型	活動回数	地域介護予防活動支援事業 条件:週1回 私設か地域施設	通所型サービス B 条件:週2回以上 私設か地域施設
↑	私設型コミュニティカフェ	週4回以上		○
	私設会場/地域施設 空き時間利用型 例:民間学童保育			○
	私設会場/地域施設 サロン	週1回以上		○
	私設会場/地域施設 サロン	月1~2回	→ ○ →	○
	私設会場/地域施設 コミュニティカフェ	月1回、不定期	→ ○ →	○
	公共施設 サロン 例:介護予防体操、ダンスなど	週1回	→ ○ →	△
	公共施設 サロン	月1~2回	→ ○ →	△

5 今後のスケジュール



文京区地域福祉推進協議会委員名簿（案）

任期：平成28年4月21日から平成30年3月31日まで

番号	区分	氏名	団体名等	所属部会	
1	学識経験者	高橋 紘士	一般財団法人高齢者住宅財団理事長		
2		青木 紀久代	お茶の水女子大学准教授	(子ども部会)	
3		藤林 慶子	東洋大学教授	高齢者・介護保険部会	
4		高山 直樹	東洋大学教授	障害者部会	
5		高野 健人	東京医科歯科大学大学院教授	保健部会	
6	団体推薦	須田 均	小石川医師会	高齢者・介護保険部会	
7		金 吉男	文京区医師会	保健部会	
8		志賀 泰昭	小石川歯科医師会	保健部会	
9		安東 治家	文京区歯科医師会	障害者部会	
10		川又 靖則	文京区薬剤師会	高齢者・介護保険部会	
11		小野寺 加代子	文京区町会連合会	保健部会	
12		下田 和恵	文京区社会福祉協議会	高齢者・介護保険部会	
13		水野 妙子	文京区民生委員・児童委員協議会	障害者部会	
14		天野 亨	文京区心身障害福祉団体連合会	障害者部会	
15		永井 愛子	文京区高齢者クラブ連合会	高齢者・介護保険部会	
16		大畑 雅一	文京区青少年健全育成会	(子ども部会)	
17		福永 喜美代	文京区女性団体連絡会	(子ども部会)	
18		川合 正	文京区私立幼稚園連合会	(子ども部会)	
19		荒川 まさ子	文京区話し合い員連絡協議会	高齢者・介護保険部会	
20		飯塚 美代子	文京区介護サービス事業者連絡協議会	高齢者・介護保険部会	
21		右近 茂子	文京区民生委員・児童委員協議会(主任児童委員)	(子ども部会)	
22		佐々木 妙子	文京区私立保育園(慈愛会保育園)	(子ども部会)	
23		佐藤 澄子	文京区知的障害者(児)の明日を創る会	障害者部会	
24		山下 美佐子	パセリの会	保健部会	
25		高田 俊太郎	文京地域生活支援センターあかり	障害者部会	
26		公募区民	黒澤 摩里子	子ども・子育て会議	(子ども部会)
27			高山 陽介	子ども・子育て会議	(子ども部会)
28			小倉 保志	地域包括ケア推進委員会	高齢者・介護保険部会
29			小野 洋子	地域包括ケア推進委員会	高齢者・介護保険部会
30	尾崎 亘彦		地域保健推進協議会	保健部会	
31	小山 榮		地域保健推進協議会	保健部会	
32	井出 晴郎			障害者部会	
33	武長 信亮			障害者部会	
34	鶴田 秀明			障害者部会	

※ 子ども部会は、28年度に開催予定がないため、() にしています。